

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

INDEX

1. コラム「論点提起」：生成 AI のイノベーションについていけるや如何
2. キュレーション：イノベーション × 地方創生
3. 寄稿：生き方づくり・まちづくり構想 (篠竹芳恵 オフィスハーモニー代表)
4. 都市を探る：スマートシティ ～世界における市場と欧米の政策経緯～
(Japa 理事 青山学院大学元客員教授 小畑きいち)
5. 解説：日本の居住地状況（国土の姿）の将来
6. 読者の声
7. Blog 仕組みの群像：地方に住むことについて
8. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」の今月の pickup 情報
9. 連携団体及び Japa からのご案内
10. つばやき（編集後記に代えて）

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ 本 Newsletter は、Japa 日本専門家活動協会が毎月 1 日に発行する会員及び関係者向けの newsletter です。3 ヶ月後に当協会の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/blank-14> にて公開。

第 16 回 Japa フォーラム開催案内！

リアル開催再開！

- 開催日時：2023年5月31日(水) 17:15～21:00
- 開催場所：NEC 三田ハウス芝倶楽部 3階 301号室 (住所:東京都港区芝五丁目 21-7)
- 論点提起：コロナ禍の総括と新たな地平に向けて Japa 代表 芝原靖典
- 参加申込：Japa 日本専門家活動協会の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/> の「参加申込」より、**事前登録**をお願い致します。 [参加費：会員 3 千円、非会員 4 千円]

1. コラム「論点提起」：生成 AI のイノベーションについていけるや如何

コロナ禍が開け、いよいよコロナ禍後に向けた新たなステージが始まろうとしている。2021 年度までの 3 年間のコロナ関連予算の執行済み額は 76.5 兆円。2022 年度のコロナ対策予備費 5 兆円。その他諸々総額 100 兆円余。膨大な国費投入の成果が問われるのはこれからである。

参考：コロナ対策、国費 102 兆円で論戦 岸田首相は効果力説、再検証に否定的 2023 年 03 月 03 日
JIJI.COM <https://www.jiji.com/jc/article?k=2023030200968&g=pol>

コロナ禍の中、2022 年 2 月、ウクライナ戦争が勃発し、それを契機として、エネルギー問題ひいては地球環境問題、グローバルサプライチェーン問題等、さらには地政学リスクを惹起し、第二次世界大戦後の枠組みが溶融し、まさに「新たな戦前」の状況が現出するに至っている。

こうした状況の中、さらに、2022 年 7 月、画像生成 AI が登場し、11 月にはチャットボット型 AI「Chat GPT」が登場し、世界が沸き立ち、あっというまに検索機能に取り入れられるなど、「AI」が身近になってきている。これら生成 AI の進歩・精緻化のスピードは凄まじく、あらゆる分野における仕組みを一変させる可能性を秘め、産業革命に匹敵するとさえ云われている。

参考：生成 AI は問いかける。「知性」とは何か？産業革命に匹敵するインパクトが、人と AI のハイブリッド型社会をもたらす 2023.03.08 TELESCOPE magazine
前編 https://www.tel.co.jp/museum/magazine/report/202303_01/
後編 https://www.tel.co.jp/museum/magazine/report/202303_01/02.html

このようなテクノロジーによる産業・社会の仕組みが一変（イノベーション）しようとしている時、日本は当事者として土俵に乗れるのか/乗ってられるのか、変化のスピードについていけるのか。そもそも、危機感をもっているのか。とにかく、リスクテイク/リスクマネジメントをしながら、投資をし続けるしかない。これまでのように、逡巡し、何もせず、「ゆでガエル」になるようでは、今以上に日本は衰退するしかない。本当に、「世界の古都」になってしまう。

地政学リスクをマネジメントし、レジリエント（適応力）な国として世界での存在感を維持するのは国主導でなされるべきであるが、技術主導の産業・社会変革（イノベーション）への対応は民主導で対応するのが望ましい。国の補助金政策等にいつまでも頼ってはいは、事前の協議・書類づくり・手続きプロセスを経る中で、技術開発・導入投資は尖ったものにはならなくなるし、年度縛り補助金ではスピードも上がらない。企業自身が自らリスクを取り、自らの利益や内部留保（2021 年度 516 兆円）から、積極的に投資をしなければ生き残るのは難しい。金融機関も企業ファイナンスではなく、そうした投資型 Project ファイナンスを目利きして欲しい。

個人（2022 年 12 月末 家計部門の資産 2,023 兆円、内現金・預金 1,116 兆円）も、貯めて相続するだけでなく、企業に投資したり、ベンチャー等の Project に投資型クラウドファンディングしたり、消費に回し市場を拡大し、イノベーション興しに貢献することをもっと考えて欲しい。

地政学リスクを超え、企業・個人として、イノベーションな流れに身を投じられるか如何。

2. キュレーション：イノベーション×地方創生

[地域・日本・地球課題]

- ▼社会課題解決における「エコシステム」 2023-04-10 (公財)地方経済総合研究所 <https://tinyurl.com/2m43uqja>
- ▼日本のエリート、世界では「低学歴」。はるかに“学歴社会”が色濃い欧州で直面した劣等感 雨宮百子 [ベルギー在住] Apr. 03, 2023 <https://www.businessinsider.jp/post-267655>
- ▼日本の将来推計人口(令和5年推計)～総人口は50年後に現在の7割に減少し、65歳以上人口はおよそ4割を占める。 令和5(2023)年4月26日 国立社会保障・人口問題研究所 https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.asp

[知・技術・イノベーション]

- ▼人事担当者の97.3%が、学部生や修士と比べて、「博士学生のパフォーマンスの高さ」を実感「視野の広さ」や「批判的な思考力」などを高く評価 2023年4月21日 (株)アカリク <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000148.000017667.html>
- ▼アクセントチュア テクノロジービジョン 2023 を発表——現実とデジタルの融合が進む中、ジェネレーティブ AI がビジネスの新時代を切り開くと予測 2023/04/05 Accenture <https://newsroom.accenture.jp/jp/news/release-20230405.htm>
- ▼イノベーション力と米中間の技術・産業競争—フォーリン・アフェアーズ誌の論考から JST
 - ㊦: 「戦争はイノベーションの助産師」 2023年4月7日 <https://tinyurl.com/2a9xjz4m>
 - ㊧: 中国の「隠れた技術革命」に何を学ぶか? 2023年4月10日 <https://tinyurl.com/25yjdq95>
- ▼空飛ぶクルマの社会実装と新しい関西観光の形～2025年大阪・関西万博を契機に新たな交通モードへ～ 2023/04/04 日本政策投資銀行 <https://tinyurl.com/2yvvlwj>
- ▼月面着陸に挑んだ ispace、CEO が振り返る 13年の歩み 2023.04.28 Forbes <https://forbesjapan.com/articles/detail/62735>

[生成AI]

- ▼ChatGPTが変える世界 日本人が考えるべき55つのこと 冷泉彰彦 (作家・ジャーナリスト) 2023年4月9日 Wedge ONLINE <https://tinyurl.com/22kbx476>
- ▼ChatGPTは専門職の生産性を高め、仕事の質を向上させる 日本語版 2023年4月11日公開 U-Site <https://u-site.jp/alertbox/chatgpt-productivity>
- ▼米国「ChatGPT祭り」に仰天する日本人、それでも生成AIを禁止する企業の愚かさ 2023.4.20 日経ビジネス <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00322/040500084/>

[地方創生]

- ▼外国人が気がついた「日本の空き家」圧倒的な魅力 問い合わせが3年で5倍に増えた不動産業者も The New York Times 2023/04/20 戸用経済 ONLINE <https://tinyurl.com/229mycu6>
- ▼きっかけは外国人版「地域おこし協力隊」…徳島県の山奥に外国人観光客が泊まりに来るワケ 2023/04/21 PRESIDENT Online <https://tinyurl.com/2dx4a47c>

3. 寄稿：生き方づくり・まちづくり構想 （篠竹芳恵 オフィスハーモニー代表）

私は、子供七人孫九人おります。還暦です。

まず、子育てをして来て、疑問に思ったことがたくさんありました。

「当たり前が当たり前でない」ことに気づき、「気づいた人ができる人」という事に気づき、邁進しています。

さて、どんなことでしょうか？ 皆様は、これはおかしい仕組みと思ったことはなかったでしょうか？ 例えば、母子手帳の基準は、正しいのでしょうか？ 粉ミルクの会社で作っているものなのでコマーシャルがたくさん入っています。

例えば、赤ちゃんが歩くことも、一人一人違って当たり前なのですが、基準が設けられているからお母さんは悩みます。

学校で、答え合わせが慣れている子供たちは、他と違うことにストレスを感じるわけです。

その子供たちが結婚して子育てをするのです。

比較、というあまり意味ないことをするようになります。

学校のありかた、友達との接し方などよろしくわかっていないのです。

子育てはみんなが初めて。生きる授業をしていないことに気づきました。

全ての人が、あやふやな中、経験のある方を集め、後世に残すゆとりある生活を日本人らしく送れる一生のモデルを作るべく構想提案をさせていただいております。研究中です。

その中で、今井敬喜ドクターの打ち出す曼陀羅医療図などを目印に、出来ることを、できる人と、出来る企業を募り、研究として、探求していける場作りから初めております。

日本には、特区という制度もありますが、なかなか有効活用が難しく、折り合いがつきません！ 企業の儲けなどもありますが、利幅に関しては、「一円融合」を基本に、儲けすぎない、贅沢ではない質素な生活が基本となります。

出来ることは自分でやる！

手助けはもちろんのこと！

過剰な手助けは、逆効果です。

いつも楽しむ事こそ、生きてるという感じがします。そんな場づくりです。

世界中、どこも全て同じ条件で、お母さんから生まれ、父がいていろんな条件が揃って命が生まれました！

私たちは地球の一部であることがわかります。

したがってどなたも必要として生まれできています。その必要とされていることは、好きなことをやることなのです。

学校は、好きなことを見つけるためのところ、争っていくところではありません。

得意分野を活かすことこそが幸せの素となります。
褒めあって向上していきます。
好きだからこそアイデアがでます。

普段気づいたことを、目くじら立てて怒っている方は、おりませんか？
気付いたことは気づいた人に与えられた課題なのです。
人に押し付けて文句を言っただけでは、幸せになれるはずがないのです。気付いた人がすぐすることがみんなに喜ばれることです。
喜ばば、喜び事が喜んで喜び集めて喜びに来る！
というように連鎖反応いたします。この法則がわかると、自分から幸せになります。
ぜひ、今井ドクターの曼荼羅を見ながらいろんな今井敬喜ドクターの打ち出す「曼陀羅医療図」を感じていただきたいです。

このあと、わたしは浜野安宏さんにお会いすることになりました。
引き寄せの法則です。沖縄で、ドクターが呼ばれたイベントで一緒しました。
わたしは長野のまちづくりをしています。
仲間のお手伝いをしているのでいつも構想をイメージしていました。
そうです！
浜野さんは渋谷、原宿の街並み、ジーンズやミニスカートを流行らせたご本人です。まさかこのような方にお会いできるとはびっくりしました。
もちろんここ（Japa Newsletter）に書かせていただくきっかけも、秋葉原に魔法をかけた魔法使いのまちづくりをなさった方に導かれました。

私が子供の頃より、わたし達の寿命は、はるかに伸びてこれからの生活は、新しい世界！
世界で初めての高齢化社会は日本です。快適な仕組みが世界をシェアにするということなのです。今回のコロナで、人口がだいぶ減りましたが、最終的には地球と共生することです。
自然と仲良くすることで幸せも増します。

保証のあり方にしても、保険的考え方にしても博打のような賭け方ではなく、当たり前の準備として無理なく設計することです。
儲けすぎは良くありません。

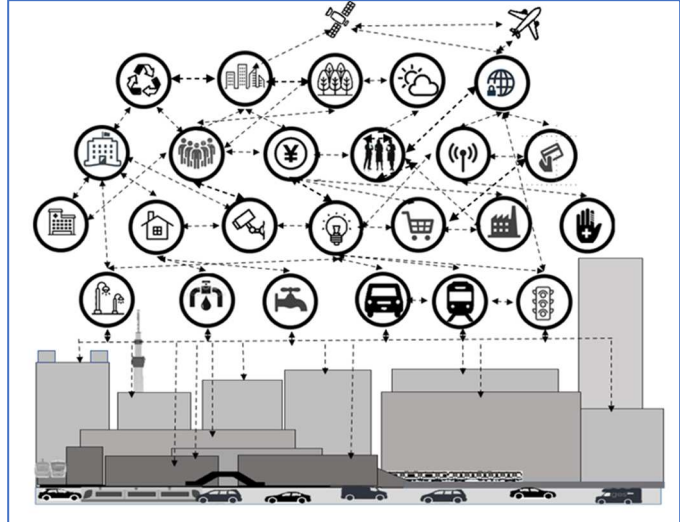
3大疾病、がん、糖尿病、認知症、改善に向かう食材はあります。
昔の人が残したデータを元に、ゆっくり改善していくプログラムもつくりました。
そして、これからの便利で、地球にやさしい食べものなどを普及してまいります。
もちろん日本酒も入っています。酒は百薬の長（腸）と言いますので、飲み過ぎはダメです！
いい塩梅なんです！ この言葉通り、梅と塩も大切な食薬です。
こんな私が今注目しているのは、菊芋そして花びらだけです。
人は、食べ物で出て来ています。
これからは自然と共にまちづくりです。

4. 都市を探る：スマートシティ ～世界における市場と欧米の政策経緯～

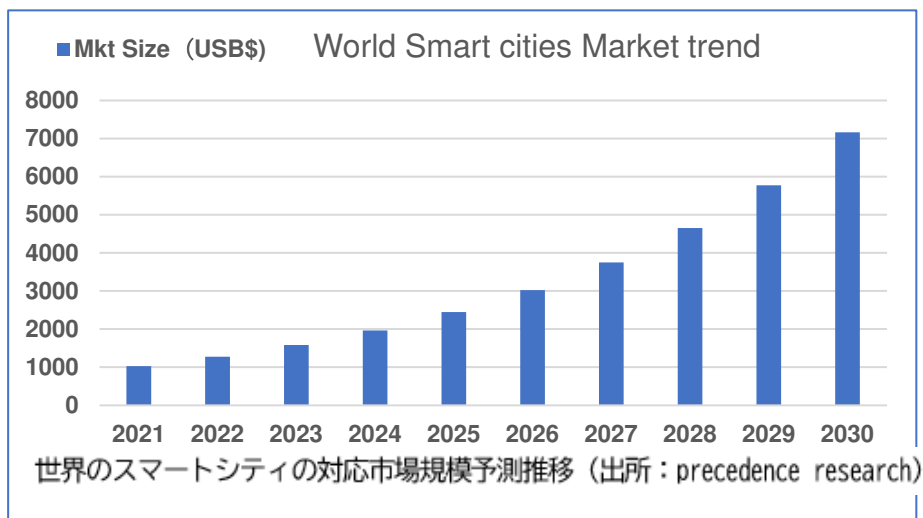
Japa 理事 青山学院大学元客員教授 小畑きいち

世界におけるスマートシティ市場規模の拡張

スマートシティ市場では、エネルギー、環境対策、スマートセキュリティ、スマートユーティリティ、スマートモビリティ、スマートヘルス、スマート行政、スマートビルなどの分野において都市開発投資の拡大が見込まれる。そして Iot の活用により、公共施設、交通量、水管理、パーキング、大気汚染などにおいて、監視制御で生成されたスマートデータの活用により持続可能で、より良い都市生活環境の向上を目指して多くの都市で進められている。



下図にスマートシティ・マーケットの市場規模の拡大予測を示す。2030 年には、7 兆ドルを超えると推定されている。



欧州におけるスマートシティ政策の流れと概略

EU のスマートシティ構想においては低炭素社会を目指し、トリプル 20 (CO₂: 20%減 (1990 年比)、エネルギー効率: 20%改善、RE: 一次エネルギーの 20%達成) が 2010 年に構想された。

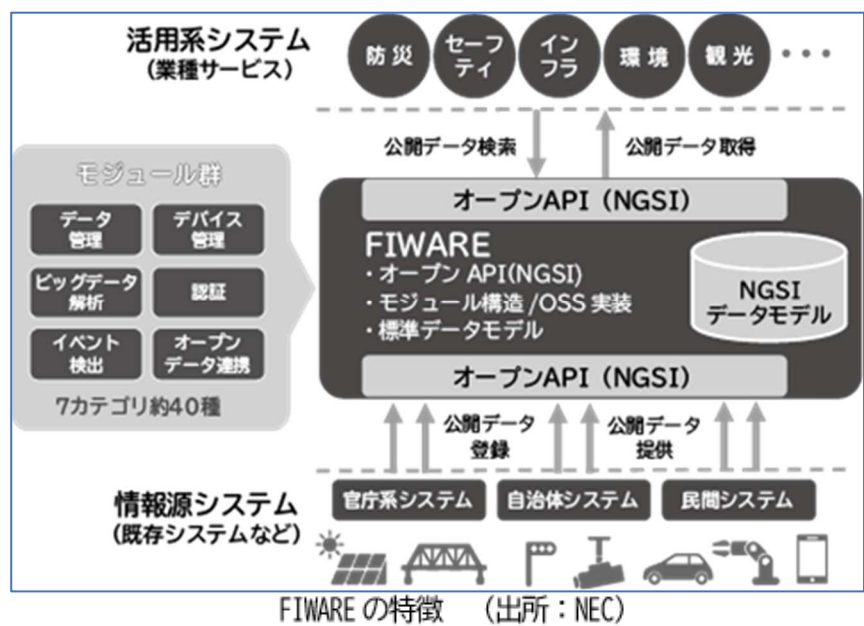
次いで、2011 年に「スマートシティ・スマートコミュニティ産業界イニシアチブ」を発足させ、交通とエネルギー分野における実証プロジェクトを始めた。また” Policy Support Programme” で、2012 年に開発ツールとして” The Smart City API Cook Book” の一環として” City SDK(Service Development Kit)” を提供し、そして「欧州イノベーションパートナーシップ」を開始させた。電力消費や温暖化ガス排出量の削減、道路渋滞低減で大気汚染を改善するなど都

市環境課題の解決を目指し、実践的なノウハウの蓄積と施策の推進を図った。

2014 年からは、EU の「ホライズン 2020」計画により実施段階に入り、「ホライズン 2020」で EU の各都市にスマートシティ・プロジェクトへの参加を呼びかけ、多くの自治体が名乗りを上げた。この「欧州イノベーションパートナーシップ」で、先進的な技術やインフラを利用し、経済的・社会的需要に対応し、持続可能な暮らしやすい社会を目指した。スマートグリッドやスマートメーターを使用して発電量と電力消費量を調整し、エネルギー効率の向上を目指す。水の供給や廃棄物収集などの処理についても、IoT の効果的な活用で需要と供給の最適化を図っている。

そして、第 7 次研究枠組み計画 (FP7) では、次世代インターネット官民連携 (FI-PPP: Future Internet Public-Private Partnership) プロジェクトを、2011 年に発足させて 3 億ユーロの規模で研究開発・実験が進められた。FI-PPP では、核としてスマートシティ基盤ソフトウェア (都市 OS) として、「FIWARE」(Future Internet SoftWare)を開発した。

FIWARE は、分野に応じたアプリケーションをつくるための機能モジュールにより、防災・減災のスマート化、セーフティのスマート化、インフラのスマート化などを含めたスマートシティ構築を加速させた。また、エストニアで開発された「X-Road」も欧州に存在する。2021 年、欧州委員会は、保健、気候、環境などをターゲットとして取



り組み、具体的にはがん対策、気候変動への適応、海洋・水域の保護、環境に優しく持続可能な都市の居住性、土壌保全や食料の確保などを EU のミッションとして掲げて 2030 年までに対応活動を進めている。このように欧州は環境保全を最重視としてスマートシティ構想へ実施を促進している。

米国におけるスマートシティ政策の流れと概略

オバマ政権時に、スマートシティ関連政策などが次々と発表され、各都市などの課題解決を目指す技術開発を支援するため、連邦政府は予算を大胆に投入した。2015 年にスマートシティ・イニシアティブ (Smart City Initiative) 政策を掲げ、都市課題である交通渋滞、防犯対策、経済成長、気候変動対策、市民サービスの向上などの主要問題を解決することを目的とした。

そしてスマートシティ事業関連として次のような活動などを支援した。

- IoT のアプリケーション向けの実証テスト基盤の構築、新しい複数分野への協働モデル開発
- 市民・民間における技術的取組との連携、複数の都市間の連携促進
- これまでの連邦政府による個別事業の転用と活用

このスマートシティ・イニシアティブにより数多くの都市などが続々参加し、米国内での都市インフラ整備・再開発などの取組みが加速促進された。また活動加速のためのイベントとして”Smart Cities Week” がワシントン DC で開催され、多くの発表や展示が行われ、スマートシティに対する関心を高める活動なども推進した。

米国では、深刻さを増す排気ガスなどによる都市環境悪化低減と都市再生を目指しスマートシティ構想は様々な分野に適用され、環境・エネルギー、医療・健康、交通システム、インフラ、セキュリティ、行政サービスなど広範な分野の取り組みを拡大し促進された。

表：米国におけるスマートシティ主対応分野と概念・技術

分野	概念・技術	分野	概念・技術
交通システム	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートバス運営運行管理 ・スマートパーキング ・自動運転 ・EV 用充電ステーション ・物流・輸送の最適化 	ネットワーク基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・無料 Wi-fi ホットスポット ・5G 携帯電話ネットワーク ・1Gbps 超高速回線 ・サイバーセキュリティ
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートグリッド ・スマートメーター・センサー ・発電・蓄電の自律制御 ・再生エネルギーの活用 	スマートヘルス	<ul style="list-style-type: none"> ・リモート医療 ・モバイルヘルス ・医療機器のネットワーク化 ・環境モニタリング
行政サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・電子行政サービス ・情報集中管理センター ・都市データのオープン化 	スマートビル	<ul style="list-style-type: none"> ・空調・照明の自律制御 ・ビル管理の自動化 ・再生エネルギーの統合制御
都市基盤 (インフラ)	<ul style="list-style-type: none"> ・センサーネットワーク ・スマート街灯 ・水道制御のスマート遠隔監視 ・廃棄物収集の管理合理化 	防犯・防災	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラ、音声マイク設置、 ・センサーによる治安管理 ・スマート緊急サービス

しかし、次期のトランプ政権は、オバマ政権の政策を継承するも地球温暖化現象に異を唱え環境汚染対策に興味を示さず 2017 年に「パリ協定」離脱の挙に出た。トランプ政権の偏ったメッセージにも関わらず、各自治体は環境関連も含めてスマートシティ推進を継続して今日に至る。2021 年、次のバイデン政権成立後米国は「パリ協定」に復帰した。

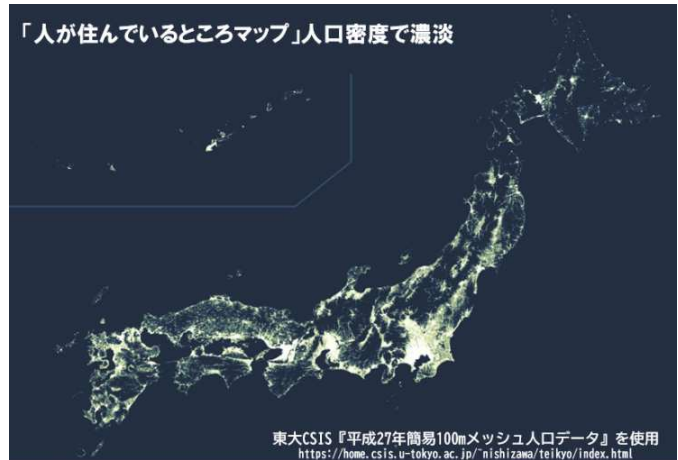
参考・引用：

- (1) 情報通信研究機構、米国におけるスマートシティに関する研究開発等の動向の変化 2017
- (2) EU “European smart cities 3.0” 2014
- (3) European Commission、Smart cities 2023
- (4) Abdul Rehman Javed et al. Future smart cities: requirements、emerging technologies、applications、challenges、and future aspects、Univ. of Tech. Sydney 2022

5. 解説：日本の居住地状況（国土の姿）の将来

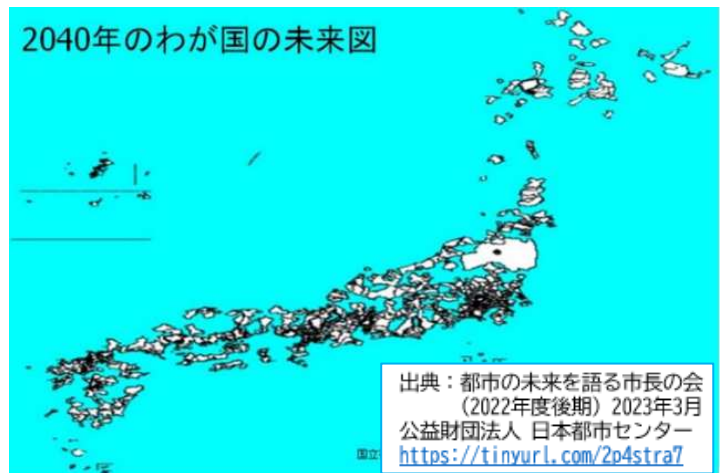
日本の居住地は現状でも森化に近い状況（右図）にあるが、今後はさらに無居住化が進む。

国立社会保障・人口問題研究所が 2013 年に出した 2040 年のわが国の「未来図」（中段の図）は、消滅していく市町村（1,741 の市区町村のうち 894）を抜いた地図である。「日本沈没」を想起させる。直近に出された「令和 5 年推計」に基づく未来図はどうなっているか、見える化が待たれる。



東大CSIS『平成27年簡易100mメッシュ人口データ』を使用
<https://home.csis.u-tokyo.ac.jp/nishizawa/teikyo/index.html>
出典：日本の「人が住んでいるところ」を光らせてみたら色々と興味深かった「北海道暗すぎ…」「福島でゾクツとした」togetter 2021年9月4日
<https://togetter.com/li/1769474>

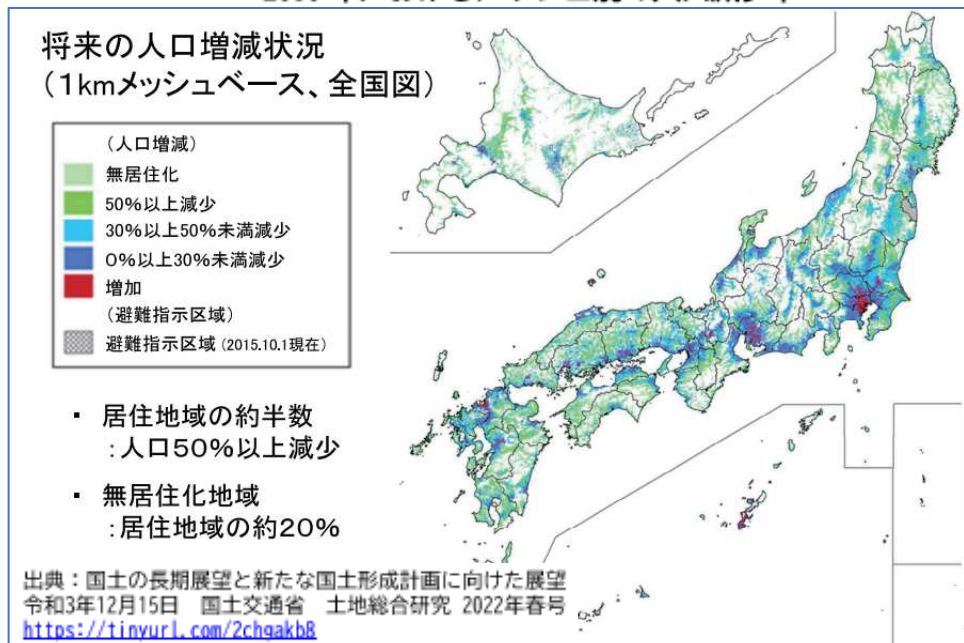
2050 年には、大都市圏以外の人口の減少（大都市への人口集中化）が進み、現在の居住地の約 20%が無居住化していくと予想（最下段の図）されている。



出典：都市の未来を語る市長の会（2022年度後期）2023年3月
公益財団法人 日本都市センター
<https://tinyurl.com/2p4stra7>

人口が減り始めると、各種の生活サービスの維持・存続が難しくなり、人口減少が進み、ついには無居住化、そして、放置されて森化という負の連鎖に入る。

2050 年におけるメッシュ別の人口減少率



6. 読者の声

【読者の声 1】 地方における「公共」のインフラ整備力の低下について (丹野光明)

地方においてますます人口減少が進んでおり、民間のビジネスが成り立ちにくくなっているなかで地域住民や NPO の活動による「新しい公共」の担い手も苦戦しており、「公共」の役割は一層重要になってきている。しかしながら、主として財源問題から自治体として「公共」の役割を果たすことが困難になっている。昨年 12 月に報道された NHK の調査では全国で補修されていない橋やトンネルが 7,000 カ所余りに上っており、老朽化並びに自然災害による使用不能インフラの増加が深刻な状況にある。財源不足のみならず補修を行える技術力のある人材不足の問題も大きいようである。

OECD の資料によれば、公共インフラ資産額と GDP の比較を見ると、世界の主要国の大半は 60% 以下であるのに対し、日本のみが 120% 程度と突出している。その理由は、高度経済成長期にどんどんインフラを整備したが、その後 30 年以上も経済成長がストップしているためと考えられる。すなわち、日本は他国に比べて結果的に国力以上の多くのインフラを抱えてしまっており、むしろ、インフラの優先順位に基づいたリストラが必要になっているという厳しい現実を直視すべきであろう。

防衛予算の大幅増額や少子化対策の財源問題が大きな議論になっているが、今後経済成長がなかなか期待できないなかで、福祉や教育の予算を削ってインフラの補修や更新投資に回すことがさらに難しくなっている。

一部の経済学者からは財源については国債を増発して日銀に引き受けさせれば良いという無責任な議論もあるが、将来世代に付けを回し、国民生活を苦しめるインフレの要因を作ることには避けなければならない。

【読者の声 2】 鉄道開業 150 年に想う 第 6 話 開通式 (作詞・作曲家 高橋育郎)

いよいよ開通式が迫ってきた。

一週間ほど前に、新幹線ひかり号の一編成を、新幹線ホームに据え付け、一般公開した。

すると、これを観ようと多くの人が集まり、その行列はすさまじく、延々 800 米ほどになった。

私もホームに立って、整理案内に当たった。

開通式の前夜は、徹夜の泊まり込みになった。

23 時ころ、広報部の方が大型カメラを手にして、私のところに来て、明日の出発式では「高橋さんに、カメラマンになってもらい、出発式の状況をカメラに収めてもらいたい。これから、そのための練習をしましょう」と言って、カメラを手渡された。その重さに驚いたが、国鉄を代表してのカメラマンだから、失敗は許せない。何と言っても世紀の大祝典だ。さて、開通式の当日が来た。39 年 10 月 1 日だ。

19 番線ホームに上がってみると、すでに大勢の人が集まっていた。国鉄吹奏楽団の制服姿が目についた。前頭部へ行ってみると、くす玉が掛けられ、その前に半円形に椅子が並べられていて、これがカメラマン席だった。広報部の方が「高橋さんの席はここ」と教えられた。ほぼ中央にあり、撮影位置としては、いい席が用意されていた。

やがて一番列車が静々と進入、定位置にピタリと止まった。

ブラスバンドの演奏が聞こえてきた。ホームの中ほどでは、花束贈呈などのイベントが行われていた。

石田礼介総裁が現れ、一米ほどの高さの壇上に上がった。

出発式は 10 時（と記憶している）。総裁がくす玉を割った。その瞬間を狙ってカメラのシャッター音が一齐に響いた。私も続けて何枚かシャッターをきった。指先に力がこもった。

列車は警笛を鳴らして、するすると走り出し、盛大な拍手が湧いた。

列車がホームを離れると、すぐに広報部の方が寄ってきて、私からカメラを受け取って、去っていった。

私は中央口の階段を降り、旅客通路に置かれた臨時の案内所に行った。椅子が三つ置かれ、すでに広報部員が二人座っていて、私はその椅子に座った。そのまま夕刻の 4 時ころまでいたが、前夜の徹夜が眠気を誘って、ちょっと目をつぶると、うとうとしてしまう。

この眠気と闘ったことも、忘れられない。

そして、この後、東京オリンピックが開催された。私は 29 歳。何と華々しい年であったことか。

<続く>

7. Blog 仕組みの群像：地方に住むことについて

「地域おこし協力隊」が投稿した YouTube が話題（380 万再生）になっている。その YouTube の投稿者を交えての討論 YouTube を視聴した。田舎で育ち、東京に出てきて、毎年、田舎に帰省する者にとって、帰省先周辺での実経験も重なり、身につまされる。改めて、地方に住むことについて考え、ブログにアップした。

Blog 仕組みの群像：地方に住むことについて

<https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

8. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」の今月の pickup 情報

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/website-2>

▼総額 56 兆円超「ゼロゼロ融資」の驚くべき実態… “借入額 7,000 万円” で「株式投資」した社長も！ バラマキと利権の構造が放置されたワケ【新聞記者が解説】 2023.4.17 幻冬舎 GOLD ONLINE <https://gentosha-go.com/articles/-/50753>

▼新型コロナウイルス感染症対応記録 監修 尾身茂（公益財団法人結核予防会 理事長） 脇田隆字（国立感染症研究所 所長） 2023 年 3 月刊 2023 年 4 月 27 日 WEB 公開 一般財団法人 日本公衆衛生協会 http://www.jpha.or.jp/sub/topics/20230427_1.pdf

▼閣僚の半数が亡くなり、中央官庁はロックダウン…1300 年前の日本で起きた最悪のパンデミックとは だから奈良の大仏が造立された 2023/04/25 PRESIDENT Online <https://president.jp/articles/-/68743?page=1>

9. 連携団体及び Japa からのご案内

▼Japa の会員募集

Japa は、会員 [正会員、一般会員]、連携団体を随時募集しています。

※ 正会員：入会金 1 万円、年会費 1 万円 一般会員：年会費 3 千円

お問い合わせ先：Japa 事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

10. つぶやき（編集後記に代えて）

2. のキュレーションで紹介した徳島県那賀町木頭地区（旧名：木頭村）の「ゲストハウス」、そしてようやく開校（2023 年 4 月）にこぎつけた徳島県神山町の「神山まるごと高専」、さらには若い人を中心に注目されていると云う「上勝町ゼロ・ウェイスト」。最近、徳島県の山奥が騒がしい（新陳代謝している）。自らの生育県でありながら、吉野川沿いの者からは木頭村・神山町・上勝町はいずれも遠い山奥である。行ったこともないところが話題になっているのはどういうことだろうか。かつて、藍で栄えた阿波藩が新たな息吹を感じさせる地域に変身中のようで、今秋、帰省したときには訪れてみたいが、山道の車の運転には自信がない。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2023 Japa 日本専門家活動協会